

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月6日

【四半期会計期間】 第195期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 大日本住友製薬株式会社

【英訳名】 Sumitomo Dainippon Pharma Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田正世

【本店の所在の場所】 大阪府中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06-6203-5708

【事務連絡者氏名】 経理部長 加島久宜

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区道修町二丁目6番8号

【電話番号】 06-6203-5708

【事務連絡者氏名】 経理部長 加島久宜

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第194期 第3四半期 連結累計期間	第195期 第3四半期 連結累計期間	第194期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	284,515	279,139	387,693
経常利益 (百万円)	34,333	22,506	40,631
四半期(当期)純利益 (百万円)	19,158	18,993	20,060
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	47,363	61,234	45,165
純資産額 (百万円)	402,703	452,289	398,540
総資産額 (百万円)	658,191	716,912	659,032
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	48.22	47.81	50.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.2	63.1	60.5

回次	第194期 第3四半期 連結会計期間	第195期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.33	18.21

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動としては、第1四半期連結会計期間より、サンテグレ株式会社および株式会社クリエイトワクチンは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間より、サノビオン・ファーマシューティカルズ・ヨーロッパ・リミテッドは、外部顧客向けの販売を開始したことにより重要性が増したため、海外その他セグメントにおいて連結の範囲に含めております。

この結果、平成26年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社16社、持分法適用関連会社2社、持分法適用外の非連結子会社7社および持分法適用外の関連会社5社で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

以下の契約について、契約終了の合意に伴い、当第3四半期連結会計期間において終了しました。

販売契約等

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
大日本住友製薬(株)(当社)	グラクソ・スミスクライン(株)	日本	パキシルCRの共同販促	2012.4～ 相手方と合意した期間の 満了まで

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりであります。

売上高は、北米セグメントでは非定型抗精神病薬「ラツーダ」が、中国セグメントではカルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」が順調に売上拡大し増収となりましたが、日本セグメントでは昨年4月の薬価改定や後発品の影響により、大幅な減収となった結果、2,791億39百万円（前年同四半期比1.9%減）となりました。販売費及び一般管理費については、特許権の減価償却費が大きく減少しましたが、「ラツーダ」の更なる売上拡大のための広告宣伝費等が増加したことに加え、北米における臨床開発費が増加しました。この結果、営業利益は228億18百万円（前年同四半期比34.2%減）、経常利益は225億6百万円（前年同四半期比34.4%減）となりました。また、特別損益として、固定資産売却益や生産拠点の再編に伴う減損損失を計上した結果、四半期純利益は189億93百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 日本

高血圧症治療剤「アイミクス」およびパーキンソン病治療剤「トレリーフ」の戦略製品2剤は伸長しましたが、薬価改定や後発品使用促進策の浸透に伴う既存品の売上減少の影響等が大きく、売上高は1,206億49百万円（前年同四半期比9.0%減）となりました。セグメント利益は、販売関連費用を中心に経費の削減に努めましたが、売上高減少の影響が大きく407億60百万円（前年同四半期比17.3%減）となりました。

② 北米

昨年4月に独占販売期間が終了した催眠鎮静剤「ルネスタ」の売上高は大きく減少しましたが、「ラツーダ」が大きく売上を拡大していることに加え、円安の要因もあり、売上高は1,097億29百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。セグメント利益は、「ルネスタ」に係る特許権の償却が終了しましたが、「ラツーダ」の広告宣伝費を中心とした販売関連費用や政府管掌の保険制度を通じて販売された先発薬の売上にかかるフィーが増加した結果、263億77百万円（前年同四半期比6.2%減）となりました。

③ 中国

「メロペン」を中心に売上が大きく拡大した結果、売上高は123億10百万円（前年同四半期比50.9%増）、セグメント利益は44億84百万円（前年同四半期比170.8%増）と大幅な増益となりました。

④ 海外その他

「メロペン」の輸出減少等により、売上高は61億97百万円（前年同四半期比5.8%減）となりました。セグメント利益は、昨年8月に英国で発売した「ラツォダ」の販売関連費用の発生等により7億34百万円（前年同四半期比70.5%減）となりました。

上記報告セグメントのほか、当社グループは、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の販売を行っており、それらの事業の売上高は302億53百万円（前年同四半期比2.2%減）、セグメント利益は16億54百万円（前年同四半期比19.2%減）となりました。

(2) 財政状態

資産については、流動資産では、遊休となった複数の保有資産売却や円安による為替換算の影響により、現金及び預金、有価証券等が増加しました。また固定資産では、保有資産の売却および減損損失の計上により有形固定資産が減少した一方で、円安の影響により無形固定資産が増加しました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ578億79百万円増加し、7,169億12百万円となりました。

負債については、未払法人税等や長期借入金が減少しましたが、米国での「ラツォダ」の売上伸長により売上割戻引当金が大きく増加した結果、前連結会計年度末に比べ41億30百万円増加し、2,646億22百万円となりました。

純資産については、利益剰余金、その他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定が増加したため、前連結会計年度末に比べ537億49百万円増加し、4,522億89百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は63.1%となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。なお、昨年5月に、抗がん剤として開発中のBBI608の結腸直腸がん（単剤）を対象とした第Ⅲ相国際共同治験において、新規の患者登録および登録済みの患者さんへの投与が中止されました。本件に伴い、平成25年に策定しました第三期中期経営計画に関して、その最終年度である平成29年度の経営目標「売上高4,500億円、営業利益800億円、EBITDA（支払利息、法人税等、減価償却費および特別損益を控除する前の利益）1,100億円」については、変更する必要はないとの結論に至っております。当社グループは、引き続き本経営目標の達成に向けて事業活動を進めてまいります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は511億93百万円であります。なお、当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

抗てんかん剤「アプティオム」については、部分てんかん発作の併用療法を適応症として、米国で昨年4月に発売し、カナダにおいて昨年7月に承認を取得しました。また、国内で販売中の速効型インスリン分泌促進剤「シュアポスト」については、効能および効果を「2型糖尿病」に変更する一部変更承認を昨年11月に取得しました。

米国、カナダ等で実施中でありました抗がん剤BBI608の結腸直腸がん(単剤)を対象とした第Ⅲ相国際共同治験については、昨年5月に新規の患者登録および登録済みの患者さんへの投与が中止されました。一方、現在実施中の併用試験については開発を促進し、早期の上市を目指します。

再生・細胞医薬事業の分野では、昨年4月に神戸医療産業都市において、研究拠点「神戸再生・細胞医薬センター」を開設しました。また、昨年9月にサンバイオ・インクとの間で、慢性期脳梗塞治療剤として開発中の細胞医薬品SB623の米国、カナダにおける共同開発および独占販売権のライセンス契約を締結しました。

国内での主要な開発状況は以下のとおりであります。

(平成27年1月29日現在)

開発段階	製品/コード名 剤形	一般名	予定適応症
第Ⅲ相	AS-3201 経口剤	ラニレスタット	糖尿病合併症
	SM-13496 経口剤	ルラシドン塩酸塩	統合失調症
			双極Ⅰ型障害うつ
			双極性障害メンテナンス
	BBI608 経口剤	未定	結腸直腸がん(単剤) (注)
			胃がん、食道胃接合部腺がん(併用)
ロナセン 経口剤	プロナンセリン	(小児用量) 統合失調症	
ロナセン 経皮吸収型製剤		(新剤形：経皮吸収型製剤) 統合失調症	
第Ⅱ/Ⅲ相	EPI-743 経口剤	未定	リー脳症
第Ⅱ相	DSP-1747 経口剤	obeticholic acid	非アルコール性脂肪肝炎(NASH)
	DSP-6952 経口剤	未定	便秘型IBS、慢性便秘
	トレリーフ 経口剤	ゾニサミド	(新効能) レビー小体型認知症(DLB)に伴うパーキンソンニズム
第Ⅰ/Ⅱ相	WT4869 注射剤	未定	骨髄異形成症候群
	BBI608 経口剤	未定	悪性胸膜中皮腫(併用)
第Ⅰ相	WT4869 注射剤	未定	固形がん
	WT2725 注射剤	未定	固形がん
	BBI608 経口剤	未定	肝細胞がん(併用)
	BBI503 経口剤	未定	固形がん(単剤)、肝細胞がん(併用)

(注) BBI608の結腸直腸がん(単剤)を対象とした第Ⅲ相国際共同治験において、新規の患者登録および登録済みの患者さんへの投与が平成26年5月に中止されました。

また、海外での主要な開発状況は以下のとおりであります。

(平成27年1月29日現在)

開発段階	製品／コード名 剤形	一般名	予定適応症	国/地域
申請中	アムルピシン塩酸塩 注射剤	アムルピシン塩酸塩	小細胞肺癌	中国
	ブロナンセリン 経口剤	ブロナンセリン	統合失調症	中国
	アプティオム 経口剤	eslicarbazepine acetate	(新効能) てんかん (単剤)	米国・ カナダ
第Ⅲ相	BBI608 経口剤	未定	結腸直腸がん (単剤) (注)	米国・ カナダ等
	SM-13496 経口剤		胃がん、食道胃接合部腺がん (併用)	米国・ カナダ等
	ラッーダ 経口剤	ルラシドン塩酸塩	統合失調症	中国
	SEP-225289 経口剤		(新効能) 双極性障害メンテナ ンス	米国・ 欧州等
	SUN-101 吸入剤	dasotraline	(新効能) 大うつ (混合症状)	
	SUN-101 吸入剤	グリコピロニウム臭化物	成人注意欠如・多動症 (ADHD)	米国
第Ⅱ相	BBI608 経口剤	未定	慢性閉塞性肺疾患 (COPD)	米国
	BBI503 経口剤	未定	結腸直腸がん (併用)	米国・ カナダ
	SB623 注射剤		腎細胞がん、尿路上皮がん (単剤)	カナダ
	BBI503 経口剤	肝細胞がん、胆管がん (単剤)	消化管間質腫瘍 (単剤)	
第Ⅰ/Ⅱ相	BBI608 経口剤	未定	慢性期脳梗塞	米国
	BBI608 経口剤		固形がん (併用)	米国・ カナダ
	BBI608 経口剤		肝細胞がん (併用)	米国
	BBI503 経口剤	未定	膠芽腫 (併用)	カナダ
	BBI503 経口剤		固形がん (単剤)	米国・ カナダ
	BBI503 経口剤		肝細胞がん (併用)	米国
第Ⅰ相	DSP-2230 経口剤	未定	神経障害性疼痛	英国・ 米国
	WT2725 注射剤	未定	固形がん、血液がん	米国
	SEP-363856 経口剤	未定	統合失調症	米国
	BBI608 経口剤	未定	消化器がん (併用)	米国・ カナダ
	BBI608 経口剤		膵がん (併用)	米国
	BBI608 経口剤		血液がん (単剤・併用)	
	SEP-225289 経口剤	dasotraline	小児注意欠如・多動症 (ADHD)	米国
DSP-3748 経口剤	未定	統合失調症に伴う認知機能障害	米国	

(注) BBI608の結腸直腸がん (単剤) を対象とした第Ⅲ相国際共同治験において、新規の患者登録および登録済みの患者さんへの投与が平成26年5月に中止されました。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

売却等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
大日本住友製薬(株)	大阪総合センター (大阪市福島区)	研究設備および管理 販売設備	平成26年12月	1,758

また、生産拠点の再編により、当社愛媛工場については、平成30年度を目途に閉鎖する予定であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当該資産について備忘価額まで減損処理を実施しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	397,900,154	397,900,154	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	397,900,154	397,900,154	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日	—	397,900	—	22,400	—	15,860

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 594,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 397,116,200	3,971,152	—
単元未満株式	普通株式 189,254	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	397,900,154	—	—
総株主の議決権	—	3,971,152	—

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれております。但し、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が50株、当社所有の自己株式が85株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
大日本住友製薬株式会社	大阪府中央区道修町 二丁目6番8号	594,700	—	594,700	0.15
計	—	594,700	—	594,700	0.15

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	経営企画、ビジネス ディベロップメン ト、渉外統括、秘 書、経理、再生・細 胞医薬事業推進担当	取締役 常務執行役員	経営管理、事業戦 略、渉外統括、秘 書、経理、再生・細 胞医薬事業推進担当	野村 博	平成26年12月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,746	33,033
受取手形及び売掛金	111,662	※2 105,165
有価証券	81,952	117,242
商品及び製品	46,377	49,524
仕掛品	2,408	3,214
原材料及び貯蔵品	10,356	13,375
繰延税金資産	37,281	38,554
短期貸付金	41,720	42,196
その他	5,225	4,814
貸倒引当金	△120	△118
流動資産合計	359,611	407,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	100,804	93,962
減価償却累計額及び減損損失累計額	△56,396	△52,258
建物及び構築物 (純額)	44,407	41,704
機械装置及び運搬具	77,479	78,027
減価償却累計額及び減損損失累計額	△67,833	△68,883
機械装置及び運搬具 (純額)	9,646	9,143
土地	8,396	6,362
建設仮勘定	3,080	1,376
その他	32,271	33,494
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,113	△26,254
その他 (純額)	7,157	7,239
有形固定資産合計	72,689	65,826
無形固定資産		
のれん	80,669	89,699
仕掛研究開発	56,071	60,852
その他	20,055	21,725
無形固定資産合計	156,796	172,278
投資その他の資産		
投資有価証券	50,823	56,084
退職給付に係る資産	4,685	4,732
繰延税金資産	8,602	4,761
その他	5,865	6,272
貸倒引当金	△41	△44
投資その他の資産合計	69,935	71,805
固定資産合計	299,421	309,910
資産合計	659,032	716,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,713	※2 15,902
1年内返済予定の長期借入金	10,000	9,017
未払法人税等	10,524	3,107
賞与引当金	7,786	5,502
返品調整引当金	9,894	8,018
売上割戻引当金	26,421	35,327
未払金	35,937	35,266
その他	18,930	22,726
流動負債合計	131,207	134,870
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	25,000	20,379
繰延税金負債	15,704	15,920
退職給付に係る負債	13,892	14,127
その他	14,687	19,325
固定負債合計	129,284	129,752
負債合計	260,492	264,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,400	22,400
資本剰余金	15,860	15,860
利益剰余金	318,861	330,372
自己株式	△656	△659
株主資本合計	356,465	367,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,247	19,567
繰延ヘッジ損益	△0	28
為替換算調整勘定	26,792	66,441
退職給付に係る調整累計額	△1,964	△1,721
その他の包括利益累計額合計	42,074	84,316
純資産合計	398,540	452,289
負債純資産合計	659,032	716,912

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	284,515	279,139
売上原価	78,130	75,097
売上総利益	206,385	204,041
返品調整引当金戻入額	16	2
差引売上総利益	206,401	204,043
販売費及び一般管理費		
給料	26,168	27,837
賞与引当金繰入額	2,973	3,837
退職給付費用	3,072	3,252
研究開発費	48,971	51,193
その他	90,562	95,105
販売費及び一般管理費合計	171,749	181,225
営業利益	34,652	22,818
営業外収益		
受取利息	235	291
受取配当金	779	1,163
投資事業組合運用益	1	891
その他	704	480
営業外収益合計	1,720	2,827
営業外費用		
支払利息	763	704
為替差損	270	1,383
その他	1,006	1,050
営業外費用合計	2,039	3,138
経常利益	34,333	22,506
特別利益		
固定資産売却益	—	15,978
受取損害賠償金	—	1,711
投資有価証券売却益	2,772	—
条件付取得対価に係る公正価値の変動額	※1 1,068	—
特別利益合計	3,840	17,689
特別損失		
減損損失	※2 4,601	※2 5,128
事業構造改善費用	※3 1,803	※3 790
特別損失合計	6,404	5,919
税金等調整前四半期純利益	31,768	34,276
法人税等	12,610	15,283
少数株主損益調整前四半期純利益	19,158	18,993
四半期純利益	19,158	18,993

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,158	18,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,090	2,319
繰延ヘッジ損益	—	29
為替換算調整勘定	26,114	39,649
退職給付に係る調整額	—	242
その他の包括利益合計	28,204	42,241
四半期包括利益	47,363	61,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,363	61,234
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第2四半期連結会計期間より、サノビオン・ファーマシューティカルズ・ヨーロッパ・リミテッドは、外部顧客向けの販売を開始したことにより重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、サンテグレ株式会社及び株式会社クリエイトワクチンは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(会計方針の変更)	「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。
	退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。
	この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が245百万円減少し、退職給付に係る負債が62百万円増加し、利益剰余金が198百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。
	なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
サンテグレ株式会社	30百万円	4百万円

(2) 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入金に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
	119百万円	110百万円

- ※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	—	434百万円
支払手形	—	46百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 条件付取得対価に係る公正価値の変動額

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

条件付取得対価は、特定のマイルストーン達成に応じて発生する将来の支出であり、企業結合において在外子会社が取得企業となる場合に米国会計基準に基づき認識した負債であります。事業計画の見直しに伴い条件付取得対価の公正価値が大きく変動したため、この変動額を特別利益として表示しております。

※2 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループが保有する固定資産のうち、事業資産はセグメント区分によりグルーピングを行い、遊休資産、仕掛研究開発等については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
製造設備	建設仮勘定	米国	363百万円
開発化合物に係る 研究開発活動の成果	仕掛研究開発	米国	4,237百万円

将来の収益性がないと判断した建設仮勘定及び事業計画の見直しに伴い将来の収益性がないと判断した仕掛研究開発について回収可能性を評価し、減損損失を計上しております。

なお、当建設仮勘定に関して回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零として評価しております。また、当仕掛研究開発に関して回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は11.5%を採用しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループが保有する固定資産のうち、事業資産はセグメント区分によりグルーピングを行い、遊休資産、仕掛研究開発等については個別資産をグルーピングの最小単位としております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、生産拠点の再編により閉鎖予定の工場の製造設備等について回収可能性を評価し、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
製造設備等	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具、建設仮勘定等	日本	5,128百万円

なお、当資産に関して回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割引いて算定しております。

※3 事業構造改善費用

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

事業構造改善費用は、当社及び米国子会社での組織・業務改革を進めたことに伴って発生した特別退職金等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

事業構造改善費用は、当社での組織・業務改革を進めたことに伴って発生した特別退職金等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	16,597百万円	10,440百万円
のれんの償却額	3,776百万円	3,968百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	3,575百万円	9.00円	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	132,531	106,302	8,156	6,575	253,565	30,949	284,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	—	—	—	74	53	128
計	132,605	106,302	8,156	6,575	253,640	31,003	284,643
セグメント利益	49,277	28,128	1,656	2,488	81,550	2,048	83,598

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	81,550
「その他」の区分の利益	2,048
研究開発費(注)	△48,971
セグメント間取引消去	25
四半期連結損益計算書の営業利益	34,652

(注) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「北米」セグメントにおいて、将来の収益性がないと判断した有形固定資産及び仕掛研究開発について回収可能性を評価し、それぞれ363百万円及び4,237百万円を減損損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「北米」セグメントにおいて、ボストン・バイオメディカル・インクの買収に関して条件付取得対価の追加支払が発生したことにより、のれんが2,408百万円増加しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	120,649	109,729	12,310	6,197	248,886	30,253	279,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高	126	—	—	—	126	45	172
計	120,776	109,729	12,310	6,197	249,013	30,298	279,311
セグメント利益	40,760	26,377	4,484	734	72,357	1,654	74,011

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品、診断薬等の事業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	72,357
「その他」の区分の利益	1,654
研究開発費(注)	△51,193
セグメント間取引消去	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	22,818

(注) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、生産拠点の再編により閉鎖予定の工場の有形固定資産等について回収可能性を評価し、5,128百万円を減損損失に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	48円22銭	47円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	19,158	18,993
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	19,158	18,993
普通株式の期中平均株式数(千株)	397,308	397,305

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、第195期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)の中間配当(会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当)を当社定款第36条第2項の規定に基づき、次のとおり行う旨決議しました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額 | 3,575百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 9円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 6日

大日本住友製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本住友製薬株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本住友製薬株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。